

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第12期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ノバレーゼ

【英訳名】 NOVARESE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03(5524)1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 雅樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03(5524)1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 雅樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)					11,023,299
経常利益 (千円)					1,294,306
当期純利益 (千円)					724,439
包括利益 (千円)					720,395
純資産額 (千円)					5,471,191
総資産額 (千円)					8,970,683
1株当たり純資産額 (円)					53,187.56
1株当たり当期純利益金額 (円)					7,042.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					61.0
自己資本利益率 (%)					13.2
株価収益率 (倍)					7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					1,436,089
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					1,517,444
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					558,818
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					938,222
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	()	522 (148)

(注) 1. 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおりますが、派遣社員は含んでおりません。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	7,765,802	9,342,809	10,596,228	10,879,628	10,938,491
経常利益	(千円)	1,251,796	1,511,977	1,799,411	1,807,726	1,296,892
当期純利益	(千円)	677,352	795,900	962,188	1,032,665	632,580
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	579,284	580,789	586,634	608,825	608,825
発行済株式総数	(株)	52,014	52,143	104,940	107,172	107,172
純資産額	(千円)	2,566,394	3,258,478	4,151,347	5,127,760	5,410,595
総資産額	(千円)	5,256,278	6,398,550	7,924,191	8,736,541	8,828,353
1株当たり純資産額	(円)	49,340.45	64,398.08	41,251.94	49,848.93	52,598.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	718 ()	802 ()	1,000 ()	2,200 ()	2,500 (1,200)
1株当たり当期純利益金額	(円)	13,260.81	15,313.26	9,583.28	10,150.65	6,149.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	12,726.92	15,087.27	9,434.44	10,084.88	
自己資本比率	(%)	48.8	50.9	52.4	58.7	61.3
自己資本利益率	(%)	30.4	27.3	26.0	22.3	12.0
株価収益率	(倍)	9.6	3.5	6.1	5.3	8.1
配当性向	(%)	5.4	5.2	10.4	21.7	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,366,699	1,830,778	1,492,366	1,544,946	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,770,857	605,681	1,778,454	1,608,304	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	166,810	282,961	359,038	39,013	
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	542,279	1,484,788	1,557,738	1,454,947	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	290 (132)	327 (145)	408 (159)	487 (130)	481 (139)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 平成21年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 第11期の1株当たり配当額には、会社設立10周年記念配当1,000円を含んでおります。

6. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおりますが、派遣社員は含んでおりません。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年11月	挙式・披露宴に関する企画・運営ならびにサービスの提供を目的として、名古屋市中区に株式会社ワーカホリック(現当社、資本金10,000千円)を設立し、婚礼プロデュース事業を開始
平成12年12月	ドレスショップ『ノバレーゼ名古屋』(名古屋市中区)を開店し、婚礼衣裳事業を開始
平成14年2月	ドレスショップ『ノバレーゼ青山』(東京都港区)を開店
平成14年12月	商号を株式会社ノバレーゼに変更するとともに、本店(名古屋市中区)を東京都港区南青山に移転
平成15年4月	ドレスショップ『ノバレーゼ大阪』(大阪市北区)を開店
平成15年9月	自社開発による直営店として、郊外型ゲストハウス『アマンダンテラス』(名古屋市中区)を開店し、直営による挙式・披露宴会場の運営を開始
平成16年1月	ドレスショップ『ノバレーゼ銀座』(東京都中央区)を開店
平成16年7月	本店を東京都港区麻布台に移転
平成16年9月	総合結婚式場『ザ ロイヤル ダイナスティ』(さいたま市大宮区)を開店
平成16年9月	ザ ロイヤル ダイナスティ内に衣裳室(現ドレスショップ『エクリュスポーゼ大宮店』)を設置
平成16年10月	都市型ゲストハウス『葵モノリス』(名古屋市中区)を開店
平成17年2月	都市型ゲストハウス『芦屋モノリス』(兵庫県芦屋市)を開店
平成17年7月	ドレスショップ『ノバレーゼ京都』(京都市下京区)を開店
平成17年9月	都市型ゲストハウス『大宮モノリス』(さいたま市大宮区)を開店
平成18年3月	ドレスショップ『エクリュスポーゼ宇都宮店』(栃木県宇都宮市)を開店
平成18年4月	郊外型ゲストハウス『アマンダンヒルズ』(神奈川県厚木市)を開店
平成18年5月	郊外型ゲストハウス『アマンダンヴィラ』(石川県かほく市)を開店
平成18年5月	都市型ゲストハウス『宇都宮モノリス』(栃木県宇都宮市)を開店
平成18年6月	ドレスショップ『ノバレーゼ金沢』(石川県金沢市)を開店
平成18年7月	ドレスショップ『ノバレーゼ横浜』(横浜市中区)を開店
平成18年9月	ドレスショップ『ノバレーゼ神戸』(神戸市中央区)を開店
平成18年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年3月	ドレスショップ『エクリュスポーゼ浜松店』(浜松市中区)を開店
平成19年5月	ドレスショップ『エクリュスポーゼ諏訪店』(長野県諏訪市)を開店
平成19年6月	郊外型ゲストハウス『アマンダンライズ』(浜松市中区)を開店
平成19年7月	再生型リゾート婚礼・宿泊施設『ホテル諏訪湖の森』(長野県諏訪市)を開店
平成19年8月	都市型ゲストハウス『心齋橋モノリス』(大阪市中央区)を開店
平成19年10月	都市型ゲストハウス『北山モノリス』(京都市左京区)を開店
平成20年4月	ドレスショップ『エクリュスポーゼ町田店』(東京都町田市)を開店
平成20年10月	ドレスショップ『エクリュスポーゼ高崎店』(群馬県高崎市)を開店
平成20年12月	都市型ゲストハウス『高崎モノリス』(群馬県高崎市)を開店
平成21年3月	本店を東京都中央区銀座に移転
平成21年5月	ドレスショップ『ノバレーゼ青山』と『ノバレーゼ銀座』を統合し、銀座中央通りに移転
平成21年7月	ドレスショップ『ノバレーゼ広島』(広島市中区)を開店
平成21年7月	株式会社MARRY MARBLE(連結子会社)の全株式を取得し、子会社化
平成21年10月	再生型婚礼施設『三瀧荘』(広島市西区)を開店
平成21年11月	都市型ゲストハウス『姫路モノリス』(兵庫県姫路市)を開店
平成21年12月	株式会社花乃店千樹園(連結子会社)の全株式を取得し、子会社化
平成22年2月	都市型ゲストハウス『広島モノリス』(広島市東区)を開店
平成22年8月	上海娜珀蕾?餐?管理有限公司(中国現地法人)(連結子会社)を設立
平成22年9月	ドレスショップ『エクリュスポーゼ新潟店』(新潟市中央区)を開店
平成22年10月	都市型ゲストハウス『新潟モノリス』(新潟市中央区)を開店
平成22年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成23年2月	レストラン特化型施設『SHARI THE TOKYO SUSHI BAR』(東京都中央区)を開店
平成23年3月	郊外型ゲストハウス『アマンダンブルー鎌倉』(神奈川県鎌倉市)を開店
平成23年3月	再生型婚礼施設『フレアージュ スウィート』(青森県青森市)を開店
平成23年5月	郊外型ゲストハウス『アマンダンスカイ』(長野県長野市)を開店
平成23年5月	ドレスショップ『エクリュスポーゼ長野店』(長野県長野市)を開店
平成23年6月	NOVARESE KOREA INC.(韓国現地法人)(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

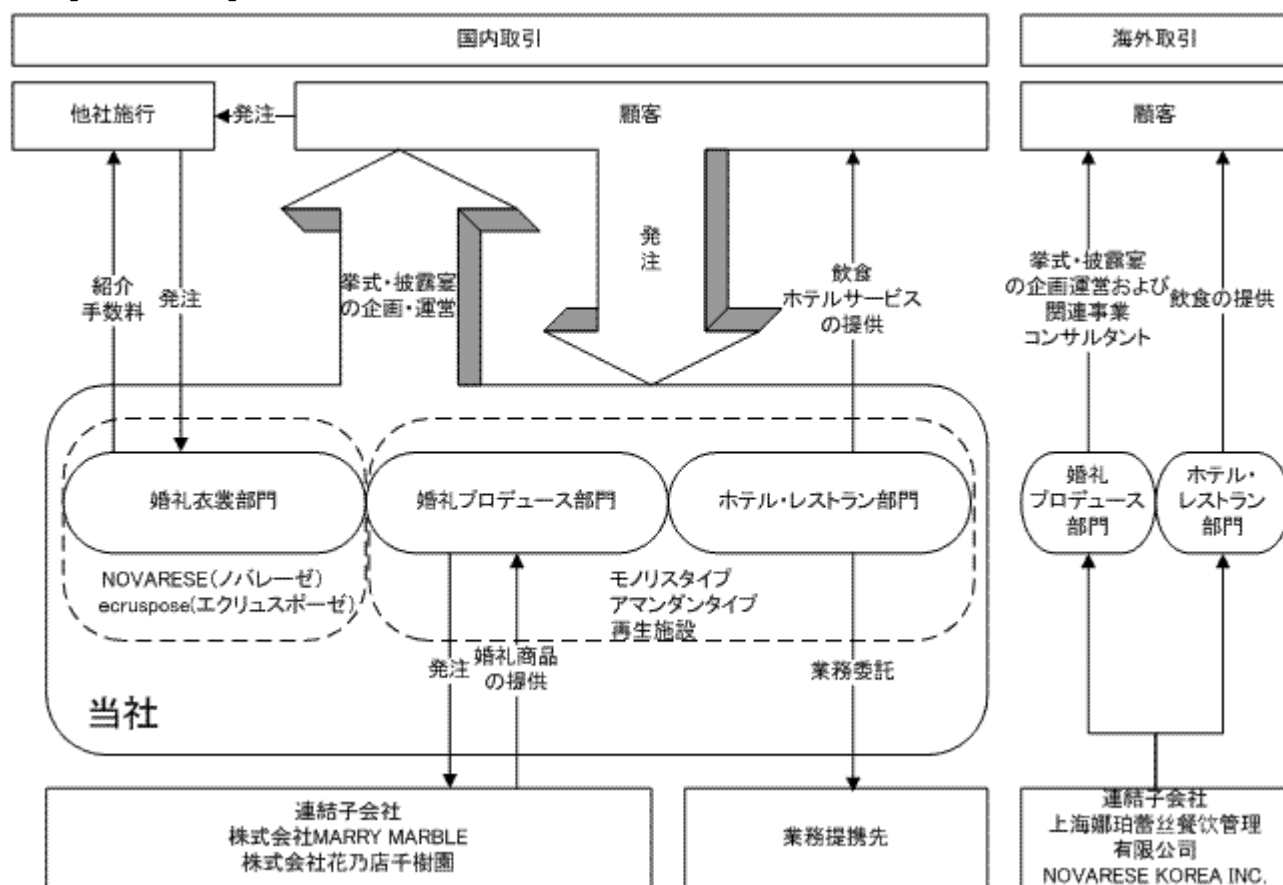
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社ノバレーゼ)および連結子会社4社により構成されており、婚礼事業ならびにこれに付帯する事業を主な事業としております。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント区分に代えて部門別に記載しております。

当社グループにおける部門別の主な事業の内容は、以下のとおりであります。

部門の名称	主な事業の内容	主な関係会社
婚礼プロデュース部門	挙式・披露宴の企画立案および運営	当社 株式会社MARRY MARBLE 株式会社花乃店千樹園 上海娜珀蕾?餐?管理有限公司 NOVARESE KOREA INC.
婚礼衣裳部門	婚礼衣裳のレンタルおよび販売	当社
ホテル・レストラン部門	婚礼飲食および宴会・一般飲食(ランチ・ディナー)の提供	当社 上海娜珀蕾?餐?管理有限公司 NOVARESE KOREA INC.

下図は、当社グループの事業系統を図示したものであります。

〔事業系統図〕



- (注) 1. 点線内は、当社部門間の関連を示すものであり、また、婚礼衣裳部門、婚礼プロデュース部門およびホテル・レストラン部門は相互に連携し顧客に対する企画・運営を実施しております。
2. 婚礼衣裳部門における他社施行は、自社施行以外の婚礼衣裳部門が提携する他社(ホテル、専門式場、ゲストハウスなど)で挙式・披露宴を行う場合の婚礼衣裳等のレンタルおよび販売であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 MARRY MARBLE	神戸市中央区	16,200	婚礼演出 映像製作	100.0	役員の兼任 2名 同社へ婚礼演出映像製作を外注して おります。 債務保証をしております。
株式会社 花乃店千樹園	名古屋市昭和区	10,000	婚礼装花	100.0	役員の兼任 3名 同社へ婚礼装花を外注して おります。 債務保証をしております。
上海娜珀蕾?餐?管理有 限公司 (注1)	中国 上海市	100,000	レストラ ン運営	100.0	役員の兼任 3名
NOVARESE KOREA INC.	韓国 ソウル市	700,000 千ウォン	婚礼事業	100.0	役員の兼任 3名

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

当社グループは婚礼事業ならびにこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント区分に代えて部門別に記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
婚礼プロデュース部門	171 (13)
婚礼衣裳部門	92 (13)
ホテル・レストラン部門	194 (117)
全社(共通)部門	65 (5)
合計	522 (148)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおりますが、派遣社員は含んでおりません。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)部門は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
481 (139)	30.4	3.1	3,876

部門の名称	従業員数(人)
婚礼プロデュース部門	149 (5)
婚礼衣裳部門	92 (13)
ホテル・レストラン部門	178 (116)
全社(共通)部門	62 (5)
合計	481 (139)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおりますが、派遣社員は含んでおりません。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)部門は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。なお、当社グループは婚礼事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント区分に代えて部門別に記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州地域を中心とした金融不安の影響による円高の進行や海外景気の下振れに伴う国内経済の下押し懸念が残るなど、不安定な状況で推移いたしました。一方では民間設備投資が下げ止まり、個人消費が横ばいに転じるなど、一部において回復の兆しがみられておりますが、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災による景気への影響が懸念されるなど、先行きについては依然として厳しい状況が継続しております。

当社グループが属するブライダル業界においては、少子化および晩婚化傾向が継続しており、平成23年の婚姻届出件数は67万組（前年70万組）と、今後についても緩やかに減少することが明らかとなっておりますが、当社が運営しておりますハウスウェディング（ゲストハウス）スタイルでの挙式・披露宴会場のシェアについては、引き続き増加傾向にあり、安定的に需要が見込まれるものと考えております。

このような状況の中、当社グループは「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、健全な財務体質を維持しつつ堅実な出店、および多様化する顧客ニーズに応えるため、様々な取り組みを行ってまいりました。

婚礼プロデュース部門においては、平成23年3月に古都鎌倉の材木座海岸に2バンケット（披露宴会場）を有するオーシャンビューのゲストハウス「アマンダブルー鎌倉」（神奈川県鎌倉市）を開業し、同年5月には長野市上松に桜の名所として有名な善光寺を見下ろす高台に2バンケットを有するゲストハウス「アマンダンスカイ」（長野県長野市）を開業し、事業エリアの拡大に努めました。また、従来のミドルアッパー層を中心としたメインターゲットとは異なる価格帯の顧客ニーズに対して、初期投資を抑えながら、一段上のサービスを提供するブランド「フレアージュ」を立ち上げ、同年3月には第1号店となる「フレアージュ スウィート」（青森県青森市）を出店することで、今後の収益拡大に向けた取り組みを行いました。婚礼衣裳部門においては、「アマンダンスカイ」施設内に「エクリュスポーゼ長野店」（長野県長野市）を開業いたしました。ホテル・レストラン部門においては、高いブランド力を持つ東京・銀座に、ロール寿司を中心とした創作和食レストラン「SHARI」のアジア旗艦店として、「SHARI THE TOKYO SUSHI BAR」（東京都中央区）を同年2月に開業いたしました。

顧客ニーズへの対応といたしましては、新郎新婦が参列者名簿や引出物・席次表といった基本的な情報（約70項目）や挙式・披露宴当日までの進捗状況を当社ウェディングプランナーとともに共有および確認できるシステム、「WEDO」（ウイドゥ）を開発いたしました。当該システムは、新郎新婦の煩雑な準備作業を簡略化し、相互に進捗状況が把握できるシステムとなっており、ウェディングプランナー業務の簡略化やパートナー企業への発注業務の自動化を実現するシステムとなっております。また、前事業年度に販売開始いたしましたカタログギフトの掲載商品を刷新し、「THE TIMELESS vol.2」を平成23年3月にリリースいたしました。

上記システム「WEDO」は将来的にパッケージ化し、同業他社やホテル向けに販売することを予定しており、また、「THE TIMELESS」シリーズについても、当該商品の取り扱いを同業他社に提案し、販路拡大に努めております。

これら営業活動の結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、以下のとおりとなり、当連結会計年度の売上高は11,023百万円となりました。

出店形式	ゲストハウス	結婚式場 ホテル	フレアージュ	ドレスショップ	レストラン	提携施設
店舗数	17	2	1	16	2	7

利益面については、上半期に集中した新店開業に伴う費用が発生したこと、また、固定資産（主に建物）の耐用年数について経済的使用可能予測期間の見直しを実施したことで、減価償却費が115百万円増加したこと等の要因により、営業利益は1,262百万円、経常利益は1,294百万円となりました。当期純利益については、特別損失において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額39百万円および東日本大震災による災害損失20百万円を計上いたしました結果724百万円となりました。

婚礼プロデュース部門

当連結会計年度においては、東日本大震災の影響により延期・キャンセルが発生したことや一部の店舗において競争激化の影響により既存店売上が低下いたしました。前事業年度に開店した都市型ゲストハウス「広島モノリス」および「新潟モノリス」、平成23年3月に開店した「アマンダンプルー鎌倉」および「フレアージュ スウィート」ならびに同年5月に開店した「アマンダンスカイ」が業績に寄与いたしました結果、婚礼プロデュース部門の売上高は4,311百万円となりました。

婚礼衣裳部門

当連結会計年度においては、低採算であった提携会場との契約見直しにより組数は減少いたしました。高単価アクセサリーや親族向け衣裳および衣裳小物のレンタル・販売等が好調に推移し、単価が上昇いたしました。また、前事業年度に開店した「エクリュスポーゼ新潟店」および平成23年5月に開店した「エクリュスポーゼ長野店」が業績に寄与いたしました結果、婚礼衣裳部門の売上高は2,190百万円となりました。

ホテル・レストラン部門

当連結会計年度においては、婚礼プロデュース部門と同様に既存店売上が低下いたしました。前事業年度に開店した都市型ゲストハウス「広島モノリス」および「新潟モノリス」、平成23年3月に開店した「アマンダンプルー鎌倉」および「フレアージュ スウィート」、同年5月に開店した「アマンダンスカイ」ならびに同年2月に開店したレストラン特化型施設「SHARI THE TOKYO SUSHI BAR」が業績に寄与いたしました。また、婚礼施設稼働率の上昇を図る目的で二次会や法人宴会受注について積極的に取り組んだ結果、ホテル・レストラン部門の売上高は4,520百万円となりました。

部門の名称	売上高（千円）	構成比（％）
婚礼プロデュース部門	4,311,596	39.1
婚礼衣裳部門	2,190,815	19.9
ホテル・レストラン部門	4,520,888	41.0
合計	11,023,299	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は938百万円となりました。これは新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加が126百万円となりましたが、新規出店に係る設備投資を実施した結果、有形固定資産の取得による支出が発生したこと、また、長期借入金の返済による支出ならびに配当金の支払額があったことにより前事業年度に比べ643百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,436百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,227百万円および減価償却費が832百万円となりましたが、法人税等の支払額が670百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,517百万円となりました。これは主に挙式・披露宴会場の新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が1,408百万円、ならびに挙式・披露宴会場の出店に係る差入保証金の差入による支出が109百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、558百万円となりました。これは主に新規出店等の設備投資を実施したことによる長期借入れによる収入が415百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が622百万円となったことや配当金の支払額が346百万円となったことによるものであります。

2 【施行、受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。なお、当社グループは婚礼事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント区分に代えて部門別に記載しております。

(1) 施行実績

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の挙式・施行組数を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	組数	前年同期比(%)
婚礼プロデュース部門	2,575	
婚礼衣裳部門	3,185	
自社施行	2,496	
他社施行	689	
ホテル・レストラン部門	2,575	
婚礼飲食	2,575	

(2) 仕入実績

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
婚礼プロデュース部門	490,512	
婚礼衣裳部門	100,420	
ホテル・レストラン部門	835,950	
合計	1,426,883	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日			
	受注高(組)	前年同期比(%)	受注残高(組)	前年同期比(%)
婚礼プロデュース部門	2,433		1,464	
婚礼衣裳部門	3,075		1,406	

(4) 販売実績

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
婚礼プロデュース部門	4,311,596	
婚礼衣裳部門	2,190,815	
自社施行	1,811,541	
他社施行	379,273	
ホテル・レストラン部門	4,520,888	
婚礼飲食	3,384,904	
宴会・一般飲食・宿泊	1,135,983	
合計	11,023,299	

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 婚礼衣裳部門における自社施行は、当社直営店および業務提携先で挙式・披露宴を行う場合の衣裳等のレンタルおよび販売に伴う売上高であります。
3. 婚礼衣裳部門における他社施行は、他社が運営する施設(ホテル、専門式場、ゲストハウスなど)で挙式・披露宴を行う場合の衣裳等のレンタルおよび販売に伴う売上高であります。
4. ホテル・レストラン部門における婚礼飲食売上は、挙式・披露宴を行う場合の飲食に伴う売上高であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状認識

将来人口推計によると、当社グループがターゲットとしている年齢層（20歳代後半から30歳代前半）は年々減少傾向にあり、また、同世代の未婚率は逆に増加する傾向にあるなど、当社グループを取り巻くブライダルマーケット全体の縮小が懸念されております。

しかしながら、結婚情報誌が一般顧客に認知されたこと、また、インターネットを活用した結婚情報サイトが充実したこと、さらには消費者のライフスタイルが多様化したことにより、個性を重視した婚スタイルである「ゲストハウス・ウェディング」が広く支持を集めております。

一方、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客からの支持を得るため、戦略的な店舗展開、認知度向上のためのプロモーション戦略、商品ラインナップの拡充、人材の確保と育成、衛生管理、内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンスを重要な課題として認識し、具現化に向けた方策に取り組んでおります。

(2) 課題への対応策

戦略的な店舗展開

当社グループは、挙式・披露宴会場の出店候補地については、商圈規模、地域特性、ロケーション等の立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中でもロケーションによって店舗収益が左右されることから、これを最も重要視して、当該事業用地の物件に係る情報収集チャネルの拡大、迅速な対応を通じて戦略的な店舗展開を推進してまいります。

認知度向上のためのプロモーション戦略

当社グループは、挙式施行の稼働率を高めるため、認知度向上のプロモーション戦略を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、ブライダル情報誌やグルメ情報誌等のマスメディアに加え、地域を限定したテレビコマーシャル、インターネットを活用した結婚情報サイトおよびレストラン情報サイト等多様なプロモーション活動を推進してまいります。

商品ラインナップの拡充

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの対応を図るとともに、潜在化する顧客ニーズを喚起できる企画提案を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、従来の商品展開に加え、披露宴価格を抑えたボリュームゾーン向けブランド「フレアージュ」の展開、自社デザイナーによるオリジナルドレスおよび宝飾品等の企画・製作や、装花・映像演出商品の開発等を通して、商品ラインナップの拡充を推進してまいります。

人材の確保と育成

挙式・披露宴のプロデュースやウェディングドレスのレンタル・販売等当社グループが展開する事業に従事するスタッフには、顧客ニーズを的確に捉えた企画力ならびに提案力が必要であり、その前提として高い商品知識と熟練した技術が要求されます。スタッフ育成には一定の教育期間を要するため、事業展開と人材採用・育成とのバランスをとりながらサービスの維持・向上に努めております。人事政策については、年間を通じて柔軟かつ機動的な採用を行うとともに、ジョブローテーションの実施や、従業員への積極的な権限委譲等により、従業員のモチベーション向上を図る方針であります。

衛生管理

当社グループは、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、すべての挙式・披露宴会場に食品衛生責任者を配置しております。また、食中毒等の防止を目的に策定した食品衛生マニュアルに基づく品質管理や、役職員への定期的な検便および健康診断の実施等を通じた衛生管理を徹底しております。さらに第三者機関による定期または臨時の衛生検査を実施して、衛生管理に万全を期してまいります。

内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンス

当社グループは、内部統制報告制度の運用を継続して推進してまいります。また、リスクマネジメントならびにコンプライアンスについても委員会等で定期的に制度面や業務の見直しを行い、グループ全体への周知徹底を図っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しており、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 出店について

挙式・披露宴会場ならびにドレスショップを新規出店する際は、出店条件や地域の特異性等から当社グループが対象とする顧客層および想定される施行単価を考慮した上で、店舗の採算性、人材確保ならびに資金繰りを個別に検討し、出店候補地を決定しております。しかしながら、当社グループの出店条件に合致する候補地が見つからない場合は、出店計画の変更につながるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業環境について

ブライダルマーケットについて

総務省の「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によりますと、今後、結婚適齢期といわれる男女の人口が縮小傾向にあると予測されております。また、同世代の未婚率は増加傾向にあり、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。今後、さらに当該市場が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合および新規参入について

ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種から新規参入するなど、業界における他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化について

当社グループは、時代のニーズやファッション・トレンドを把握し、潜在的な顧客嗜好を喚起し得る婚礼スタイルの企画・提案に努めておりますが、婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化に対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食材について

ホテル・レストラン事業において提供する食材については、安全性の確保が重要な課題として挙げられますが、当社グループは良質な素材の安定的・継続的確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、海外からの食材輸入が規制された場合、あるいは需給関係の変動などにより食材の市況が大幅に変動した場合など、食材の安定的確保に支障が生じる状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・施設の賃借に際して家主に差入保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成23年12月31日現在647百万円となっており、資産総額に対する比率は7.2%を占めております。差入保証金は、概ね賃貸借契約終了をもって当社グループに返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によって回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携について

当社グループは、婚礼サービスの受託業務および婚礼衣裳等レンタル・販売業務については、提携先との間で業務提携を行っております。当社グループと業務提携先との関係は良好に推移しておりますが、これらの業務提携先の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、また、これらの契約が終了、解除または契約内容が大きく変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売上高の季節変動について

当社グループの売上高は、挙式披露宴が4月～5月が属する第2四半期および10月～11月が属する第4四半期に多く施行される傾向があることにより、年間を通じて売上高が変動する可能性があります。

(単位：千円)

平成23年12月期	第1四半期 (対同年比率)	第2四半期 (対同年比率)	第3四半期 (対同年比率)	第4四半期 (対同年比率)
売上高	1,987,377 (18.0%)	3,127,263 (28.4%)	2,283,957 (20.7%)	3,624,701 (32.9%)

2. 代表取締役社長浅田剛治への依存について

当社では、取締役会をはじめとした重要な会議における役員および幹部社員の情報の共有化や権限委譲を通じて経営組織の強化を図るなど、同氏に過度に依存しないよう経営体制の整備を進めておりますが、当社の代表取締役社長である浅田剛治は、当社設立以来、会社の経営方針や事業戦略の決定等、事業活動の推進にあたって重要な役割を担っております。特に、当社グループの挙式・披露宴会場およびドレスショップの出店戦略ならびに出店方針や店舗コンセプト等の決定については、同氏の資質に依存している部分があります。同氏が職務を遂行できなくなるような不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同氏は平成23年12月31日現在、当社発行済株式総数107,172株の18.9%を所有する主要株主であります。

3. 人材の確保と育成について

当社グループは継続的な出店とサービスの充実を図るため、積極的に人材の確保を行っております。人材の確保と育成が重要であると考えており、中途・新卒を含めた採用活動を行っております。また、採用した人材においては、スタッフ育成に一定の教育期間を要するため、現場におけるOJT教育に加えて、様々な研修等を実施しております。

しかしながら、人材の確保、育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、計画どおりの出店や顧客に対するサービスの維持が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

(1) 挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの建築・改装について

挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの建築・改装については、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建築構造や建築地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による諸規制を受けております。これらの法的規制に抵触した場合、建築計画が遅延し運営に支障が生じるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社は、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、すべての挙式・披露宴会場に食品衛生責任者を配置しております。また、食中毒等の防止のため食品衛生マニュアルを策定し、定期的な検便や日常の体調管理など従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。さらに専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。これらの衛生管理上の諸施策の実施にも関わらず、当社施設において衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報の管理について

当社グループは、挙式・披露宴を受注する際、新郎新婦に加えてご両親等の個人情報を取り扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社グループでは、「個人情報保護基本規程」およびマニュアルを制定し、社内教育の徹底および運用管理を行っております。しかしながら、これらの措置にもかかわらず、機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。この連結財務諸表の作成においては資産・負債および収益・費用の金額に影響を与える見積りを行う必要がありますが、これらの見積りは、過去の実績や取引状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。特に、次の重要な会計方針が連結財務諸表における見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(繰延税金資産)

当社グループは、企業会計上の収益または費用と課税所得計算上の益金または損金の認識時点の相違等により、企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合において、連結貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得に依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上されません。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の低下や市況の悪化により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高については、東日本大震災の影響により延期・キャンセルが発生したことや一部の店舗において競争激化の影響により既存店売上が低下いたしました。挙式・披露宴会場「アマンドブルー鎌倉」(神奈川県鎌倉市)、「アマンドンスカイ」(長野県長野市)および「フレアージュ スウィート」(青森県青森市)ならびにドレスショップ「エクリュスポーゼ長野店」(長野県長野市)を開店し事業エリア拡大に努めました結果、当連結会計年度の売上高は11,023百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、婚礼施設に係る建物の耐用年数を法定耐用年数から実質使用可能期間へ変更したことや資産除去債務会計基準の適用により減価償却費が増加したこと、また、ガバナンス強化を目的とした人件費が増加したことにより、販売費及び一般管理費が5,018百万円となり、営業利益は1,262百万円となりました。

営業外収益については、店舗不動産取引に係る違約金収入を15百万円、受取手数料23百万円他の発生により営業外収益合計は52百万円となりました。一方、営業外費用については支払利息が19百万円発生した結果、経常利益は1,294百万円となりました。

特別損失については、東日本大震災の影響により店舗補修費他の発生により災害による損失が20百万円、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が39百万円発生したことにより特別損失合計が66百万円となり、税金等調整前当期純利益は1,227百万円となりました。

当期純利益については、法人税、住民税及び事業税が578百万円、また、将来減算一時差異の増加に伴う法人税等調整額が 75百万円となり、当期純利益は724百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、新規出店に係る設備投資と多店舗化による経営効率の改善の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』をとっております。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては株主資本利益率を重要な経営指標として考えております。

今後の見通しについては、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からプライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況が一段と厳しくなることが予想されます。

当社グループは、他社との差別化を図るため、以下のとおり、出店戦略、人事戦略を中長期的な事業戦略として掲げ、地域特性にあわせた個性ある挙式・披露宴会場の出店、多店舗展開によるスケールメリットを活用した効率的経営、人材育成を通じて挙式・披露宴におけるサービスの維持・向上を目指しております。

出店戦略

多店舗展開と付加価値サービスの維持・向上を両立させるため、優秀な人材の採用、教育および資金繰りの両面を考慮しながら、下記の方針で挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店を推進してまいります。

(挙式・披露宴会場)

人口30万人程度の商圈規模を有するエリアを対象に、地域特性、ロケーション、出店に係る管理面ならびに採算面での諸条件等を総合的に勘案し、出店候補地の選定を行っております。基本的には挙式・披露宴会場を貸し切る1会場1バンケット(披露宴会場)とし、モノリスタイプまたはアマンダンタイプを優先的に出店する方針としております。

(ドレスショップ)

当社が所有する2つのブランドの特性を踏まえ、NOVARESE(ノバレーゼ)は全国主要都市に限定し、ecruspose(エクリュスポーゼ)は積極的に全国に展開する方針としております。

人事戦略

顧客サービスの充実を図るため、優秀な人材の採用と教育研修を徹底してまいります。特に、新規出店に伴う計画採用とジョブローテーションの実施による組織の活性化、目標設定とその実現を通じた従業員のモチベーション向上など、付加価値の高いサービスの提供を実現するための諸施策を実施してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源および資金の流動性についての分析については、第一部 [企業情報] 第 2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、第一部 [企業情報] 第 2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,364百万円であり、その主な内容は、挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの取得に係る投資額1,144百万円、レンタル衣裳を含む工具器具備品の取得に係る投資額215百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の内容)	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		建物	構築物	車両 運搬具	レンタル 衣裳	工具 器具及び 備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都中央区)	統括業務施設 (全社共通)	8,984				4,744	35,578		49,306	55
宇都宮モノリス (栃木県宇都宮市)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	268,973	19,337			2,733			291,045	9
高崎モノリス (群馬県高崎市)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	149,808	46,025			5,597			201,430	14
大宮モノリス (さいたま市大宮区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	82,286	1,385			5,785			89,457	19
新潟モノリス (新潟市中央区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	206,808	1,772			19,543			228,123	16
葵モノリス (名古屋市東区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	173,563	5,136			1,426			180,127	19
北山モノリス (京都市左京区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	257,913	21,933			2,555			282,402	24
心斎橋モノリス (大阪市中央区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	177,195	1,688			3,383			182,266	16
姫路モノリス (兵庫県姫路市)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	140,139	1,097			7,662			148,899	11
芦屋モノリス (兵庫県芦屋市)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	71,519	8,825			2,430			82,775	25
広島モノリス (広島市東区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	361,186	14,417			10,584		179,765 (1,517.88)	565,954	10
アマンダンブルー鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	504,266	11,227			20,192		414,524 (1,902.39)	950,211	17
アマンダンヒルズ (神奈川県厚木市)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	280,311	22,698			1,506			304,516	13
アマンダンヴィラ (石川県かほく市)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	262,193	26,317	82		2,503			291,097	10

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の内容)	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
		建物	構築物	車両 運搬具	レンタル 衣裳	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	合計	
アマンダンスカイ (長野県長野市)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (婚礼衣裳) (レストラン)	608,642	56,104	341	264	27,786		173,500 (10,974.00)	866,640	23
アマンダンライズ (浜松市中区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	294,739	31,178			2,357			328,276	14
アマンダンテラス (名古屋市天白区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	176,176	9,857			3,749			189,782	12
フレアージュ ス ウィート (青森県青森市)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (婚礼衣裳) (レストラン)	45,656	4,366		3,065	17,646			70,735	13
ザ ロイヤル ダイナス ティ (さいたま市大宮区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (婚礼衣裳) (レストラン)	175,577			1,108	3,943			180,629	28
ホテル諏訪湖の森 (長野県諏訪市)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (婚礼衣裳) (ホテル・レストラン)	154,074	1,446	1,479	787	5,446			163,234	17
三瀧荘 (広島市西区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	168,646	8,714			6,484			183,845	16

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 賃貸借契約における主な賃貸設備は、次のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の内容)	建物または土地 面積(㎡)	契約期間	備考
本社 (東京都中央区)	建物 (全社共通)	382.24	平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで	
宇都宮モノリス (栃木県宇都宮市)	土地 (婚礼プロデュース) (レストラン)	1,643.31	平成18年5月20日から 平成38年5月19日まで	定期借地権
高崎モノリス (群馬県高崎市)	建物 (婚礼プロデュース) (レストラン)	1,251.09	平成20年11月20日から 平成40年11月19日まで	定期借家権
大宮モノリス (さいたま市大宮区)	建物 (婚礼プロデュース) (レストラン)	517.39	平成23年9月1日から 平成25年8月31日まで	
新潟モノリス (新潟市中央区)	土地 (婚礼プロデュース) (レストラン)	1,132.97	平成22年10月14日から 平成42年10月13日まで	
葵モノリス (名古屋市東区)	土地 (婚礼プロデュース) (レストラン)	880.03	平成16年4月1日より 平成31年3月31日まで	定期借地権
北山モノリス (京都市左京区)	土地 (婚礼プロデュース) (レストラン)	2,460.48	平成18年7月1日から 平成33年6月30日まで	定期借地権
心斎橋モノリス (大阪市中央区)	建物 (婚礼プロデュース) (レストラン)	1,325.55	平成19年2月1日から 平成34年1月31日まで	定期借家権
姫路モノリス (兵庫県姫路市)	建物 (婚礼プロデュース) (レストラン)	2,825.90	平成21年10月15日から 平成41年12月31日まで	定期借家権
芦屋モノリス (兵庫県芦屋市)	土地 (婚礼プロデュース) (レストラン)	2,296.02	平成17年2月1日から 平成27年1月31日まで	定期借地権

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の内容)	建物または土地 面積(m ²)	契約期間	備考
アマンダンヒルズ (神奈川県厚木市)	土地 (婚礼プロデュース) (レストラン)	7,728.58	平成17年11月15日から 平成37年11月14日まで	定期借地権
アマンダンヴィラ (石川県かほく市)	土地 (婚礼プロデュース) (レストラン)	10,400.61	平成18年1月1日から 平成37年12月31日まで	定期借地権
アマンダンライズ (浜松市中区)	土地 (婚礼プロデュース) (レストラン)	6,101.07	平成19年2月1日から 平成39年1月31日まで	定期借地権
アマンダンテラス (名古屋市天白区)	土地 (婚礼プロデュース) (レストラン)	1,980.95	平成15年4月1日から 平成30年3月31日まで	定期借地権
フレアージュ ス ウィート (青森県青森市)	建物 (婚礼プロデュース) (婚礼衣裳) (レストラン)	2,180.00	平成23年7月1日から 平成33年6月30日まで	定期借家権
ザ ロイヤル ダイナ ステイ (さいたま市大宮区)	土地 (婚礼プロデュース) (婚礼衣裳) (レストラン)	3,319.94	平成16年2月20日から 平成26年2月19日まで	
ホテル諏訪湖の森 (長野県諏訪市)	建物 (婚礼プロデュース) (婚礼衣裳) (ホテル・レストラン)	10,276.02	平成19年1月1日から 平成36年8月4日まで	
三瀧荘 (広島市西区)	土地 (婚礼プロデュース) (レストラン)	2,374.82	平成21年10月1日から 平成36年9月30日まで	定期借地権

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、事業計画に基づき、景気および業界の動向ならびに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の内容)	投資予定金額		資金調 達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	天神モノリス (福岡市中央区)	挙式・披露宴会場 (婚礼プロデュース) (婚礼衣裳) (レストラン)	842,300		自己資金 および 借入金	平成24年2 月	平成24年9 月	2バンケット 320席
	横浜モノリス (横浜市中区)	レストラン会場 (婚礼プロデュース) (レストラン)	277,000	5,000	自己資金 および 借入金	平成24年2 月	平成24年5 月	2バンケット 170席

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. バンケットは披露宴会場のことであります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,400
計	230,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	107,172	107,172	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	107,172	107,172		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日 (注1)	33,708	50,562		562,343		421,893
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注3)	1,452	52,014	16,940	579,284	16,940	438,834
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注3)	129	52,143	1,505	580,789	1,505	440,339
平成21年1月1日～ 平成21年6月30日 (注3)	114	52,257	2,730	583,519	2,730	443,069
平成21年7月1日 (注2)	52,257	104,514		583,519		443,069
平成21年7月1日～ 平成21年12月31日 (注3)	426	104,940	3,115	586,634	3,114	446,184
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注3)	2,232	107,172	22,190	608,825	22,189	468,373

(注) 1. 平成18年11月13日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で1株を3株にする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が33,708株増加し、50,562株となっております。

2. 平成21年6月10日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が52,257株増加し、104,514株となっております。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況									単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	自己株式	計	
					個人以外	個人				
株主数(人)		26	15	55	21	4	7,505	1	7,627	
所有株式数(株)		10,202	806	28,841	1,602	10	61,405	4,306	107,172	
所有株式数の割合(%)		9.52	0.75	26.91	1.49	0.01	57.30	4.02	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MYT	東京都港区港南四丁目6番6号	26,800	25.01
浅田 剛治	東京都港区	20,290	18.93
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目8番14号	4,306	4.02
山根 由紀子	東京都港区	2,787	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,510	2.34
植野 真理子	東京都中央区	2,380	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,374	2.22
鶴田 真巳	東京都港区	2,147	2.00
宮垣 早苗	東京都江東区	2,043	1.91
浅田 陽子	東京都港区	1,934	1.80
計		67,571	63.05

(注) 平成22年9月17日付(報告義務発生日は平成22年9月15日)でアトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社

住所 東京都港区浜松町一丁目30番5号

保有株式の数 4,323株

株券等保有割合 4.06%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,306		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,866	102,866	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	107,172		
総株主の議決権		102,866	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座 一丁目8番14号	4,306		4,306	4.02
計		4,306		4,306	4.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,306		4,306	

3 【配当政策】

当社は新店出店に伴う設備投資など、積極的な先行投資が業容拡大に必要不可欠であるものと認識しており、財務体質の安定強化と中長期的な成長の原資としての内部留保の充実および配当性向を総合的に勘案して、毎期の利益水準に応じた弾力的な利益還元策を実施していくことを基本方針としております。また、当社は従来、期末配当として年1回の剰余金の配当を行ってまいりましたが、平成23年12月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の期末配当については、1株につき1,300円(中間配当1,200円を実施しております。)を実施することを決定いたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年7月29日 取締役会決議	123	1,200
平成24年3月29日 定時株主総会決議	133	1,300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	222,000	125,000	130,000 (注)2 69,000	76,900	74,800
最低(円)	95,300	39,500	49,500 (注)2 48,100	41,150	44,200

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年12月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 平成21年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	61,500	57,500	55,500	54,300	51,200	52,600
最低(円)	56,100	51,200	50,800	49,000	49,550	49,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		浅田 剛治	昭和44年9月12日生	平成4年4月 平成5年11月 平成8年4月 平成12年11月	株式会社リクルート入社 株式会社東海会館華寿殿(現株式会社シャンテ)入社 同社代表取締役 株式会社ワーカホリック(現株式会社ノバレーゼ)設立 代表取締役社長(現任)	平成23年3月24日開催の定時株主総会から2年間	20,290
取締役	管理本部長	田中 雅樹	昭和39年4月7日生	昭和62年4月 平成16年5月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年3月	日榮建設工業株式会社入社 同社経営企画部長 株式会社ホリウチコーポレーション入社 経理部長 同社執行役員管理副本部長 当社入社 当社取締役管理本部長(現任)	平成23年3月24日開催の定時株主総会から2年間	95
取締役	販売戦略本部長	竹本 英高	昭和42年1月18日生	平成元年4月 平成15年10月 平成19年10月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年4月 平成23年8月	株式会社リクルート入社 同社「ゼクシィ首都圏版」「ゼクシィMOOKシリーズ」編集長 同社「コレカラ」副編集長 当社入社 販売戦略室長 当社取締役販売戦略室長 当社取締役営業本部長兼セールスプランニング局長 当社取締役販売戦略本部長(現任)	平成23年3月24日開催の定時株主総会から2年間	81
取締役		鶴田 真巳	昭和47年10月17日生	平成10年4月 平成12年11月 平成15年5月 平成17年2月 平成19年4月 平成20年3月 平成21年1月 平成23年1月 平成24年3月	株式会社シャンテ入社 株式会社ワーカホリック(現株式会社ノバレーゼ)入社 常勤監査役 当社プロデュース事業本部長 当社内部監査室長 当社店舗開発室長 当社取締役経営戦略室長 当社取締役店舗開発室長 当社取締役中国事業担当 当社取締役(現任)	平成23年3月24日開催の定時株主総会から2年間	2,147
取締役	営業本部長	植野 真理子	昭和46年3月23日生	平成10年6月 平成13年1月 平成14年3月 平成17年2月 平成20年3月 平成23年8月	株式会社シャンテ入社 株式会社ワーカホリック(現株式会社ノバレーゼ)入社 当社ノバレーゼ名古屋 デイビジョンマネージャー 当社婚礼衣裳事業部長 当社取締役首都圏支社長 当社取締役営業本部長(現任)	平成23年3月24日開催の定時株主総会から2年間	2,380
取締役	フレアージュ事業本部長	磯道 直人	昭和50年8月15日生	平成10年4月 平成13年7月 平成16年9月 平成19年7月 平成20年3月 平成23年1月	株式会社ニーズ入社 株式会社ワーカホリック(現株式会社ノバレーゼ)入社 当社埼玉デイビジョン デイビジョンマネージャー 当社婚礼プロデュース事業部長 当社取締役北関東支社長 当社取締役フレアージュ事業本部長(現任)	平成23年3月24日開催の定時株主総会から2年間	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		石塚 銃男	昭和16年4月22日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成21年3月	富士火災海上保険株式会社入社 同社取締役市場開発部長 同社常務取締役関西本部副本部長 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長兼CEO 同社取締役会長 当社取締役(現任)	平成23年3月24日開催の定時株主総会から2年間		
監査役 (常勤)		伊藤 幸広	昭和28年7月18日生	昭和51年4月 昭和61年10月 平成2年8月 平成10年7月 平成23年3月	平川公認会計士事務所入所 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 同監査法人マネージャー 当社監査役(現任)	平成23年3月24日開催の定時株主総会から4年間		
監査役 (常勤)		吉川 滋	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成24年3月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社事業開発部長 同社不動産部長 MSKビルサービス株式会社代表取締役社長 MS&ADビジネスサポート株式会社常務取締役 当社監査役(現任)	平成24年3月29日開催の定時株主総会から4年間		
監査役 (非常勤)		藤原 宏章	昭和15年12月29日生	昭和39年4月 昭和61年4月 昭和62年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年3月	兼松株式会社入社 兼松エレクトロニクス株式会社出向 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 兼松株式会社監査役 中小企業総合事業団(現独立行政法人中小企業基盤整備機構)経営実務支援専門員 当社監査役(現任)	平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年間	57	
監査役 (非常勤)		中村 正彦	昭和22年10月25日生	昭和41年4月 平成14年7月 平成18年7月 平成19年8月 平成22年3月	仙台国税局入局 杉並税務署長 東京国税局調査第四部長 中村正彦税理士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から4年間		
計								25,206

(注) 1. 取締役石塚銃男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役伊藤幸広氏、吉川滋氏、藤原宏章氏および中村正彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性を確保し、経営情報の開示の迅速性および適切性を実現し、さらに経営環境・社会環境の変化への対処を適切に進めることが、コーポレート・ガバナンスの構築・強化を実現するものであり、さらには企業価値を最大化するものと考えております。

このような考えに従い、具体的には、経営の健全性を高めるための内部監査室の設置と社外取締役の導入、経営情報の適切かつ迅速な開示を実現するための諸規程の整備とその実施体制作り、経営環境への適応を進めるための牽制が働く体制下での積極的な権限委譲と柔軟な組織構築の実施により、業務執行の迅速な推進に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、会社の機関として取締役会および監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督および監査を行っています。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じては随時開催し、取締役7名のほか監査役4名が出席しております。

取締役会では、業務執行の監督を行うとともに、法令、定款および当社取締役会規程に基づき、経営方針等の決定、経営に関する重要事項の決議および業務の進捗状況の確認、報告等を行っております。

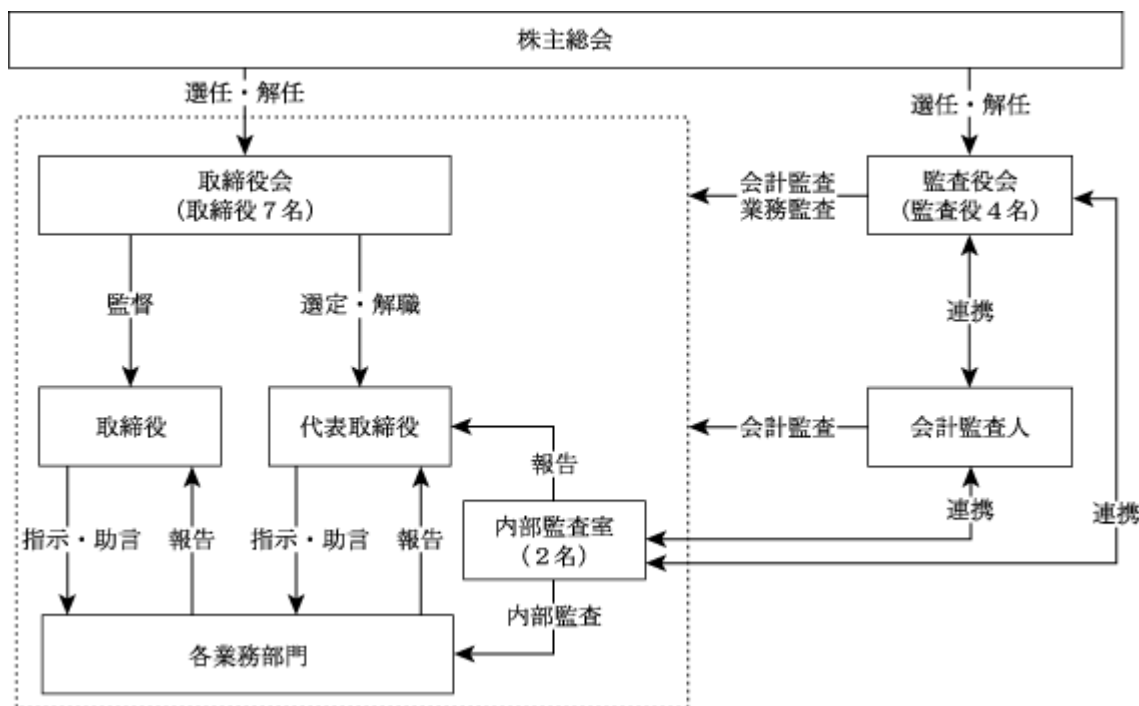
当社の監査役会は、経営の健全性・透明性を確保・強化するため、社外監査役4名をもって監査役会を構成しております。監査役会は毎月1回定期的に開催し、必要に応じて随時開催しております。

監査役会では、監査方針および計画、監査報告の作成等の所要の決議を行うとともに、監査結果の報告、意見交換等を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、取締役会の意思決定および業務執行に対し、監査役会による監視機能および社外取締役による監督機能を設けることで、経営の健全性を確保するためであります。

概略図は以下のとおりであります。



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性・透明性・迅速性を通じて企業としての社会的責任を果たすため、以下のとおり実効性のある内部統制システムを整備しております。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、企業活動の健全性を確保するため、自ら率先して法令・定款を遵守するとともに、取締役および使用人の具体的な行動指針として制定した「企業行動憲章」を周知徹底させ、企業理念の実現を図るものいたします。

取締役会は、コンプライアンスのための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、その実施状況を随時確認いたします。取締役の職務執行の適法性を確保するため社外取締役を選任し、牽制機能の充実を図っております。

また、取締役が社内の不正行為を早期に発見できるよう、内部通報制度を導入しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に従い、取締役の職務の執行に係る文書その他重要な情報の保存および管理を行います。取締役および監査役が、常時これらの文書等を閲覧できる体制を整えております。

これらの事務については、管理本部長が所管し、運用状況の検証、見直しを適宜実施するとともに、業務システムのIT化等を通じて効率的な運用に努めます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基本を定める「リスク管理規程」に基づき、各部署の業務に付随するリスク管理は当該部署が行い、全社的もしくは部署横断的なリスク管理は管理本部総務人事部が行うこととしております。

管理本部総務人事部は、想定されるリスクに応じた、適切な情報伝達と緊急体制を整備いたします。

リスク管理委員会を定期的を開催し、リスク管理体制の整備方針の策定、対策の立案その他重要事項を総合的に審議、決定いたします。内部監査室は「内部監査規程」に基づき、定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告いたします。

リスクが顕在化し、重大な影響を及ぼすと予想される場合、代表取締役社長を対策本部長とする対策本部を設置し、対応責任者として担当役員を定め、迅速かつ適切な情報伝達と対応を実施することで、損害を最小限に抑えるとともに、再発防止策を講じます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営理念に基づき、この実現に向け中期経営計画および年度経営計画を策定し、全社的な目標を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を毎月1回開催し、また必要と認められるときには適宜開催しております。取締役は、取締役会での業務報告を通して、経営目標の進捗状況について定期的に確認いたします。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織管理」、「職務分掌」、「職務権限」に関する社内規程において、それぞれの責任者およびその責任、職務執行手続きの詳細について定め、権限委譲と部門間の相互牽制を行います。

また、経営方針や人事・財務戦略について慎重かつ十分な審議を行うため、常勤取締役等により構成される経営会議を定期的を開催いたします。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務を執行する上で、法令および定款に適合し、かつ企業としての社会的責任を果たすことを最重要と位置付け、企業理念、行動指針および企業行動憲章に則り、繰り返しコンプライアンスの重要性を使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

コンプライアンス担当部署を管理本部総務人事部とし、定期的にコンプライアンス委員会を開催して全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、社内教育によりマニュアルおよび関連する法令等を社内に周知徹底させ、企業倫理の遵守と誠実な企業運営の浸透を図っております。また、違反等が発覚した場合には、就業規則に従い、厳正な処分を行います。

使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに担当部署もしくは内部通報窓口で報告する体制とし、重大性に応じて取締役会またはコンプライアンス委員会において再発防止策を決定し、周知徹底いたします。

全ての利害関係者から継続的な信頼を得るために、反社会的勢力や団体に関しては毅然たる態度で対応いたします。

反社会的勢力への対応統括部署を管理本部とし、管理本部長が反社会的勢力の不当要求に対処いたします。また、暴力団対策連絡協議会に加入するなど、警察をはじめとする関係行政機関と連絡を取り、反社会的勢力に関する情報を収集しております。

また、取引を行う相手先については、重大な法令違反等の反社会的な行為や反社会的勢力との関係について問題がないことを調査した上で取引をいたします。

なお、代表取締役社長直属の内部監査室が実施する内部監査において、コンプライアンス上の重大な問題が発見された場合には、その内容を代表取締役社長に報告しております。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の企業理念、行動指針および企業行動憲章を、当社企業集団全体に共通した行動規範と位置づけ、グループ経営を実施いたします。

子会社および関連会社に対して、事前の承認や報告を求める事項等について「関係会社管理規程」の中で定めるとともに、当社内の子会社を管理する部署による支援体制を敷くことで、企業集団全体の業務の適正を確保いたします。

当社の取締役、監査役または社員を子会社および関連会社の取締役または監査役として配置し、子会社の取締役の業務執行の監視・監督または監査を行います。

当社内部監査室は、子会社および関連会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長および子会社管理部署に報告し、子会社管理部署は必要に応じて内部統制に係る改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社は必要に応じて監査役の職務の補助をなす使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容については、監査役会の意見を十分考慮して検討いたします。

当該使用人は、その職務の遂行に関して取締役の指揮命令は受けないものといたします。

8. 監査役職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の任命、異動等の人事については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとしております。

監査役職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令のもとに業務を遂行し、その業務に専念するものといたします。

9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、随時その議事録を閲覧するほか、重要な稟議については監査役による確認を行い、その内容を把握できるシステムとなっております。

取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項が発生するおそれがある、あるいは発生した場合、また、取締役による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役がその職務遂行上、報告を受けると判断した事項について、すみやかに報告、情報提供を行います。

内部監査室は、内部監査結果について必要に応じて監査役に報告いたします。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めるとともに、監査役職務である取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、必要に応じて取締役および使用人の説明を求めるなどの職務が円滑に行える体制を整えております。また、代表取締役社長および監査法人とそれぞれ定期的な意見交換会を開催することとしております。

社外監査役として企業経営に精通した有識者や法律・会計の有資格者を招聘し、取締役等の業務を執行する者からの独立性を保持いたします。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断およびコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

ホ 社外取締役および社外監査役との間で締結している責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

当社は、代表取締役社長直轄の独立機関として内部監査室を設置し、担当者2名が専従しております。

内部監査室は、全部門を対象に毎年1回以上の内部監査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針および職務分掌、職務権限等、社内諸規程やコンプライアンス面から監査を行っております。内部監査で問題点が発見された場合には、代表取締役社長へ報告の上、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認を実施しております。

また、内部監査室と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツは相互に連携し、内部監査の実効的な実施に努めています。

監査役は取締役会に出席するほか、その他の重要会議にも出席し、法令、定款などに基づき業務が適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べることで、公平性と透明性の確保に努めております。また、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者を招聘し意見交換や情報収集に努めております。これらの監査活動の結果を監査役会にて、期初に策定した監査計画に照らして相互に確認しております。なお、監査役伊藤幸広氏は公認会計士、監査役中村正彦氏は税理士の資格をそれぞれ有しております。

また、監査役は、有限責任監査法人トーマツと定期的に会合を開催しており、監査方針、監査計画等の確認を行い、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性および効率性の向上に努めております。さらに、監査役は、内部監査室と定期的に会合を開催し、必要に応じては随時会合を開催しております。内部監査室から内部統制の確立に関して報告を受けるとともに、相互の情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性および効率性の向上に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役の石塚銃男氏は非常勤であり、当社との資本関係、その他利害関係はありません。

社外監査役のうち伊藤幸広氏および吉川滋氏は常勤、藤原宏章氏と中村正彦氏は非常勤であり、中村正彦氏は中村正彦税理士事務所の代表を兼務しております。いずれも当社との資本関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役が企業統治において求められる機能および役割については、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、独立した立場から、経営に対する監督と監視を的確かつ有効に実行する点にあると考えております。

社外取締役の石塚銃男氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役の4氏についても、伊藤幸広氏は公認会計士としての10数年にわたる会計監査の経験を、吉川滋氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、藤原宏章氏は財務経理ならびに監査の分野で40年以上の経験を、中村正彦氏は税務の分野で40年以上の経験を有するなど、4氏はそれぞれの分野において高い専門性で見識を有しており、かつ当社との間で資本関係その他の利害関係を有していないことから、いずれも社外取締役および社外監査役が企業統治において求められる機能および役割を充分果たしうる人材であると考えております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、内部監査部門、内部統制部門との連携のもと、必要の都度、必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

役員の報酬等(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	97,373	97,373				7
監査役 (社外監査役除く)	6,990	6,990				1
社外役員	12,888	12,888				4

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役4名であります。上記総額および員数には、平成23年3月24日開催の第11期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役4名に使用人給与として総額25,130千円を支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役または監査役の職務、職責に応じて、各々相当と判断される水準としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当する株式が存在しないため、記載しておりません。

ロ 保有目的が純投資目的の投資株式および保有目的を変更した投資株式

該当する株式が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

会計監査について、当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時指導・助言を受けております。

有限責任監査法人トーマツの会計監査は、以下の公認会計士が業務を執行するほか、公認会計士3名、会計士補等3名、その他1名が補助者として監査業務に携わっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 松本 保範

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓

継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

当社は、これらの監査が円滑に行われるよう、内部統制部門との連携の下、必要の都度、必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役の経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を図ることを目的とするものであります。

ロ 社外取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める社外取締役(社外取締役であった者を含む。)の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令に定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、有用な人材を社外取締役に迎えることができるようにすることを目的とするものであります。

八 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

二 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める社外監査役(社外監査役であった者を含む。)の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、社外監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

ホ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ヘ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,000	500

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	
連結子会社		
計	23,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、株式会社東京証券取引所のマザーズ市場から市場第一部への上場市場変更審査に際して、当取引所から会計監査人への質問書に対する回答書作成業務を依頼し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)ならびに前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)および当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するほか、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		938,222
売掛金		128,484
商品		96,297
原材料及び貯蔵品		93,735
繰延税金資産		100,493
その他		170,626
流動資産合計		1,527,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		7,191,437
減価償却累計額		2,035,758
建物及び構築物（純額）	1	5,155,679
機械装置及び運搬具		29,266
減価償却累計額		18,493
機械装置及び運搬具（純額）		10,773
レンタル衣裳		495,881
減価償却累計額		415,025
レンタル衣裳（純額）		80,856
工具、器具及び備品		674,332
減価償却累計額		490,283
工具、器具及び備品（純額）		184,048
土地	1	767,790
建設仮勘定		16,538
有形固定資産合計		6,215,687
無形固定資産		69,715
投資その他の資産		
長期貸付金		299,689
繰延税金資産		132,365
差入保証金		647,431
その他		77,936
投資その他の資産合計		1,157,422
固定資産合計		7,442,825
資産合計		8,970,683

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	452,916
1年内返済予定の長期借入金	1 587,547
未払金	432,963
未払法人税等	460,805
前受金	489,170
賞与引当金	93,247
その他	170,608
流動負債合計	2,687,258
固定負債	
長期借入金	1 598,815
資産除去債務	141,694
その他	71,724
固定負債合計	812,233
負債合計	3,499,492
純資産の部	
株主資本	
資本金	608,825
資本剰余金	468,373
利益剰余金	4,509,132
自己株式	109,909
株主資本合計	5,476,422
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	5,231
その他の包括利益累計額合計	5,231
純資産合計	5,471,191
負債純資産合計	8,970,683

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,023,299
売上原価	4,742,107
売上総利益	6,281,192
販売費及び一般管理費	¹ 5,018,983
営業利益	1,262,208
営業外収益	
受取利息	6,918
受取手数料	23,950
違約金収入	15,000
その他	6,612
営業外収益合計	52,482
営業外費用	
支払利息	19,637
その他	746
営業外費用合計	20,383
経常利益	1,294,306
特別損失	
固定資産除却損	² 6,723
災害による損失	³ 20,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,063
特別損失合計	66,617
税金等調整前当期純利益	1,227,689
法人税、住民税及び事業税	578,457
法人税等調整額	75,208
法人税等合計	503,249
少数株主損益調整前当期純利益	724,439
当期純利益	724,439

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	724,439
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	4,044
その他の包括利益合計	4,044
包括利益	720,395
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	720,395
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		608,825
当期末残高		608,825
資本剰余金		
前期末残高		468,373
当期末残高		468,373
利益剰余金		
前期末残高		4,134,436
当期変動額		
剰余金の配当		349,744
当期純利益		724,439
当期変動額合計		374,695
当期末残高		4,509,132
自己株式		
前期末残高		109,909
当期末残高		109,909
株主資本合計		
前期末残高		5,101,726
当期変動額		
剰余金の配当		349,744
当期純利益		724,439
当期変動額合計		374,695
当期末残高		5,476,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高		1,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,044
当期変動額合計		4,044
当期末残高		5,231
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		1,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,044
当期変動額合計		4,044
当期末残高		5,231
純資産合計		
前期末残高		5,100,539
当期変動額		
剰余金の配当		349,744
当期純利益		724,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,044
当期変動額合計		370,651
当期末残高		5,471,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,227,689
減価償却費	832,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,063
賞与引当金の増減額（は減少）	2,665
受取利息及び受取配当金	6,918
支払利息	19,637
違約金収入	15,000
固定資産除却損	6,723
災害損失	20,830
その他の損益（は益）	861
売上債権の増減額（は増加）	8,511
たな卸資産の増減額（は増加）	38,162
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,204
仕入債務の増減額（は減少）	27,833
前受金の増減額（は減少）	31,339
未払金の増減額（は減少）	58,163
その他の流動負債の増減額（は減少）	27,775
その他の固定資産の増減額（は増加）	15,625
その他の固定負債の増減額（は減少）	3,751
小計	2,121,578
利息及び配当金の受取額	6,918
利息の支払額	19,386
訴訟和解金の受取額	3,600
違約金の受取額	15,000
災害損失の支払額	20,830
法人税等の支払額	670,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,408,607
無形固定資産の取得による支出	26,175
差入保証金の差入による支出	109,784
差入保証金の回収による収入	27,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,517,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	4,439
長期借入れによる収入	415,000
長期借入金の返済による支出	622,680
配当金の支払額	346,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,398
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	643,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,847
現金及び現金同等物の期末残高	938,222

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (注)当連結会計年度より株式会社MARRY MARBLE、株式会社花乃店千樹園および上海娜珀蕾?餐?管理有限公司を重要性が増したため、また、NOVARESE KOREA INC.を新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>商品</p> <p>(イ)婚礼衣裳 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 機械装置及び運搬具 6～17年 レンタル衣裳 2年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社婚礼施設に係る建物については、従来、耐用年数を41年としておりましたが、当連結会計年度より、設備の使用実績や投資に対する方針、借地契約の内容等を総合的に検討した結果、婚礼施設の使用可能期間が従来よりも短期化する傾向にあることから、当連結会計年度より原則として20年に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ115,225千円減少しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、各子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ11,353千円、 税金等調整前当期純利益は50,416千円減少しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	504,266千円
土地	414,524
計	918,791
(2) 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	112,800千円
長期借入金	126,200
計	239,000
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 19行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基 づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりで あります。	
当座貸越極度額	2,950,000千円
借入実行残高	
差引	2,950,000

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理 費に属する費用のおおよその割合は22%であります。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。	
広告宣伝費	585,310千円
給料手当	1,117,565
賞与	26,135
賞与引当金繰入額	58,587
地代家賃	796,662
減価償却費	732,193
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	4,685千円
その他	2,038
計	6,723
3. 災害による損失の内容は、次のとおりであります。	
義援金	10,000千円
原状回復費用	4,535
その他	6,295
計	20,830

(連結包括利益計算書関係)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益」および「当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益」の注記は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	107,172			107,172
合計	107,172			107,172
自己株式				
普通株式	4,306			4,306
合計	4,306			4,306

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	226,305	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	123,439	1,200	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(注) 平成23年3月24日定時株主総会決議の1株当たり配当金額2,200円には、会社設立10周年記念配当1,000円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	133,725	利益剰余金	1,300	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	
	(千円)
現金及び預金	938,222
現金及び現金同等物	938,222

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計相当額、減損損失累計額相当および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	44,450	44,450	
合計	44,450	44,450	
(2) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		3,071千円	
減価償却費相当額		2,963千円	
支払利息相当額		9千円	
(3) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		89,430千円	
1年超		937,310	
合計		1,026,740	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

長期貸付金および差入保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程に従い取引先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	938,222	938,222	-
(2) 売掛金	128,484	128,484	-
(3) 長期貸付金(1)	322,022	331,755	9,733
(4) 差入保証金	647,431	546,994	100,437
資産計	2,036,160	1,945,456	90,703
(1) 買掛金	452,916	452,916	-
(2) 未払金	432,963	432,963	-
(3) 未払法人税等	460,805	460,805	-
(4) 長期借入金(2)	1,186,362	1,185,634	727
負債計	2,533,047	2,532,320	727

(1) 1年以内に回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金、(4)差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	938,222	-	-	-
売掛金	128,484	-	-	-
長期貸付金	16,094	67,683	92,561	145,683
差入保証金	12,020	26,540	95,980	512,890
合計	1,094,821	94,223	188,541	658,573

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	37,947
未払事業税	35,945
未払不動産取得税	10,487
その他	16,110
繰延税金資産(流動)計	100,493
繰延税金資産(流動)の純額	100,493
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労未払金	24,912
減価償却超過額	41,020
資産除去債務	49,731
繰越欠損金	20,329
その他	48,594
小計	184,588
評価性引当金額	20,429
繰延税金資産(固定)計	164,158
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する資産	31,793
繰延税金負債(固定)計	31,793
繰延税金資産(固定)の純額	132,365
差引：繰延税金資産の純額	232,858
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	
法定実効税率 (調整)	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税等均等割	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5
その他	2.6
税効果会計適用後ほの法人税等の負担率	41.0
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正	
<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率変更等により繰延税金資産の純額が18,300千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が18,300千円増加しております。</p>	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

挙式・披露宴会場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～20年と見積り、割引率は0.4～5.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	132,673千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,057
時の経過による調整額	2,304
資産除去債務の履行による減少額	1,341
期末残高	141,694

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、婚礼事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	53,187.56円
1株当たり当期純利益金額	7,042.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,471,191
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る純資産額(千円)	5,471,191
普通株式の発行済株式数(株)	107,172
普通株式の自己株式数(株)	4,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	102,866

(2) 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	724,439
普通株式に係る当期純利益(千円)	724,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	102,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,439			
1年以内に返済予定の長期借入金	545,681	587,547	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	848,361	598,815	1.1	平成25年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,398,481	1,186,362		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,582	117,583	650	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日				
売上高(千円)	1,987,377	3,127,263	2,283,957	3,624,701				
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	222,690	542,103	25,107	933,383				
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	147,135	316,178	21,426	576,823				
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	1,430.36	3,073.69	208.30	5,607.53				

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,947	761,719
売掛金	114,100	123,136
商品	64,423	94,727
原材料及び貯蔵品	83,956	92,087
前渡金	62,551	35,008
前払費用	74,186	80,234
繰延税金資産	108,898	97,726
その他	68,169	46,985
流動資産合計	2,031,232	1,331,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,196,330	6,654,661
減価償却累計額	1,293,138	1,827,734
建物（純額）	3,903,192	4,826,927
構築物	404,681	489,265
減価償却累計額	146,083	195,734
構築物（純額）	258,597	293,530
車両運搬具	8,724	10,876
減価償却累計額	7,399	8,534
車両運搬具（純額）	1,324	2,342
レンタル衣裳	410,264	495,881
減価償却累計額	330,176	415,025
レンタル衣裳（純額）	80,088	80,856
工具、器具及び備品	548,411	657,569
減価償却累計額	372,546	483,105
工具、器具及び備品（純額）	175,865	174,464
土地	767,790	767,790
建設仮勘定	327,394	16,538
有形固定資産合計	5,514,253	6,162,450
無形固定資産		
商標権	19	13
ソフトウェア	50,618	35,578
ソフトウェア仮勘定	-	28,176
その他	5,273	4,837
無形固定資産合計	55,911	68,605

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	145,060	120,865
出資金	20	20
長期貸付金	315,465	299,689
長期前払費用	65,688	65,522
繰延税金資産	41,186	132,031
差入保証金	557,082	636,458
その他	10,642	11,085
投資その他の資産合計	1,135,144	1,265,671
固定資産合計	6,705,309	7,496,728
資産合計	8,736,541	8,828,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,349	468,504
1年内返済予定の長期借入金	521,171	556,371
未払金	394,838	421,698
未払費用	88,630	59,541
未払法人税等	553,614	450,316
未払消費税等	63,063	64,237
前受金	520,494	489,047
預り金	32,565	26,738
前受収益	8,456	7,674
賞与引当金	90,000	89,000
流動負債合計	2,727,184	2,633,128
固定負債		
長期借入金	806,121	574,751
役員退職慰労未払金	69,980	69,980
資産除去債務	-	138,153
その他	5,495	1,744
固定負債合計	881,596	784,629
負債合計	3,608,781	3,417,757

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金		
資本準備金	468,373	468,373
資本剰余金合計	468,373	468,373
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,160,309	4,443,145
利益剰余金合計	4,160,470	4,443,305
自己株式	109,909	109,909
株主資本合計	5,127,760	5,410,595
純資産合計	5,127,760	5,410,595
負債純資産合計	8,736,541	8,828,353

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
婚礼プロデュース売上高	4,244,025	4,267,544
婚礼衣裳売上高	2,190,313	2,190,815
ホテル・レストラン売上高	4,445,288	4,480,131
売上高合計	10,879,628	10,938,491
売上原価		
婚礼プロデュース原価	2,065,973	2,149,224
婚礼衣裳原価	265,982	299,585
ホテル・レストラン原価	2,460,826	2,366,571
売上原価合計	4,792,782	4,815,382
売上総利益	6,086,845	6,123,109
販売費及び一般管理費	1 4,273,518	1 4,860,644
営業利益	1,813,327	1,262,464
営業外収益		
受取利息	5,377	6,861
受取手数料	23,978	23,950
違約金収入	-	15,000
その他	11,470	8,122
営業外収益合計	40,826	53,933
営業外費用		
支払利息	17,646	18,813
上場関連費用	27,829	-
その他	952	692
営業外費用合計	46,427	19,506
経常利益	1,807,726	1,296,892
特別利益		
固定資産売却益	2 56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
固定資産除却損	3 264	3 6,713
災害による損失	-	4 20,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,443
関係会社事業損失	-	5 110,180
店舗閉鎖損失	6 32,705	-
特別損失合計	32,970	176,017
税引前当期純利益	1,774,812	1,120,874
法人税、住民税及び事業税	733,528	567,967
法人税等調整額	8,618	79,673
法人税等合計	742,146	488,294
当期純利益	1,032,665	632,580

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
婚礼プロデュース原価							
商品売上原価		474,355			440,112		
経費		1,591,617	2,065,973	43.1	1,709,112	2,149,224	44.6
婚礼衣裳原価							
商品売上原価		85,006			92,369		
経費		180,976	265,982	5.6	207,216	299,585	6.2
ホテル・レストラン原価							
材料費		852,829			817,139		
労務費		1,019,379			1,014,071		
経費		588,617	2,460,826	51.3	535,361	2,366,571	49.2
売上原価			4,792,782	100.0		4,815,382	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	586,634	608,825
当期変動額		
新株の発行	22,190	-
当期変動額合計	22,190	-
当期末残高	608,825	608,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	446,184	468,373
当期変動額		
新株の発行	22,189	-
当期変動額合計	22,189	-
当期末残高	468,373	468,373
資本剰余金合計		
前期末残高	446,184	468,373
当期変動額		
新株の発行	22,189	-
当期変動額合計	22,189	-
当期末残高	468,373	468,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160	160
当期末残高	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,228,278	4,160,309
当期変動額		
剰余金の配当	100,634	349,744
当期純利益	1,032,665	632,580
当期変動額合計	932,031	282,835
当期末残高	4,160,309	4,443,145
利益剰余金合計		
前期末残高	3,228,438	4,160,470
当期変動額		
剰余金の配当	100,634	349,744
当期純利益	1,032,665	632,580
当期変動額合計	932,031	282,835
当期末残高	4,160,470	4,443,305

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	109,909	109,909
当期末残高	109,909	109,909
株主資本合計		
前期末残高	4,151,347	5,127,760
当期変動額		
新株の発行	44,380	-
剰余金の配当	100,634	349,744
当期純利益	1,032,665	632,580
当期変動額合計	976,412	282,835
当期末残高	5,127,760	5,410,595
純資産合計		
前期末残高	4,151,347	5,127,760
当期変動額		
新株の発行	44,380	-
剰余金の配当	100,634	349,744
当期純利益	1,032,665	632,580
当期変動額合計	976,412	282,835
当期末残高	5,127,760	5,410,595

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,774,812
減価償却費	561,236
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,500
受取利息及び受取配当金	5,377
支払利息	17,646
固定資産売却損益（ は益）	56
固定資産除却損	264
店舗閉鎖損失	32,705
その他の損益（ は益）	419
売上債権の増減額（ は増加）	39,212
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,899
その他の流動資産の増減額（ は増加）	100,349
仕入債務の増減額（ は減少）	34,503
未払金の増減額（ は減少）	70,878
未払費用の増減額（ は減少）	19,682
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,005
前受金の増減額（ は減少）	50,188
その他の流動負債の増減額（ は減少）	11,682
その他の固定資産の増減額（ は増加）	22,572
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4,283
小計	2,216,424
利息及び配当金の受取額	5,377
利息の支払額	17,640
訴訟和解金の受取額	4,800
法人税等の支払額	664,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,264,252
有形固定資産の売却による収入	1,740
無形固定資産の取得による支出	24,670
貸付けによる支出	150,797
差入保証金の差入による支出	71,473
差入保証金の回収による収入	1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,608,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	483,200
株式の発行による収入	44,380
配当金の支払額	100,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	419
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	102,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,947

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。	子会社株式および関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 婚礼衣裳 個別法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)を採用 しております。 その他 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法)を採用しております。 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)を採 用しております。	(1) 商品 婚礼衣裳 同左 その他 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備は除く)については 定額法を、それ以外は定率法を採用 しております。 また、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 15～41年 構築物 10～30年 車両運搬具 6年 レンタル衣裳 2年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については 定額法を、それ以外は定率法を採用し ております。 また、取得価額10万円以上20万円未満 の資産については、3年間で均等償却 しております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15～20年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 レンタル衣裳 2年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 婚礼施設に係る建物については、従 来、耐用年数を41年としておりました が、当事業年度より、設備の使用実績や 投資に対する方針、借地契約の内容等 を総合的に検討した結果、婚礼施設の 使用可能期間が従来よりも短期化する 傾向にあることから、当事業年度より 原則として20年に変更いたしました。 この変更により、当事業年度の営業利 益および税引前当期純利益は、それぞ れ115,225千円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ10,656千円、税引前当期純利益は49,099千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">414,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">414,524</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">351,800</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社MARRY MARBLE</td> <td style="text-align: right;">14,439千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社花乃店千樹園</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,439</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,650,000</td> </tr> </table>	土地	414,524千円	計	414,524	1年内返済予定の長期借入金	112,800千円	長期借入金	239,000	計	351,800	株式会社MARRY MARBLE	14,439千円	株式会社花乃店千樹園	45,000	計	59,439	当座貸越極度額	2,650,000千円	借入実行残高		差引額	2,650,000	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">504,266千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">414,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">918,791</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239,000</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社MARRY MARBLE</td> <td style="text-align: right;">19,670千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社花乃店千樹園</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,670</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,950,000</td> </tr> </table>	建物	504,266千円	土地	414,524	計	918,791	1年内返済予定の長期借入金	112,800千円	長期借入金	126,200	計	239,000	株式会社MARRY MARBLE	19,670千円	株式会社花乃店千樹園	27,000	計	46,670	当座貸越極度額	2,950,000千円	借入実行残高		差引額	2,950,000
土地	414,524千円																																														
計	414,524																																														
1年内返済予定の長期借入金	112,800千円																																														
長期借入金	239,000																																														
計	351,800																																														
株式会社MARRY MARBLE	14,439千円																																														
株式会社花乃店千樹園	45,000																																														
計	59,439																																														
当座貸越極度額	2,650,000千円																																														
借入実行残高																																															
差引額	2,650,000																																														
建物	504,266千円																																														
土地	414,524																																														
計	918,791																																														
1年内返済予定の長期借入金	112,800千円																																														
長期借入金	126,200																																														
計	239,000																																														
株式会社MARRY MARBLE	19,670千円																																														
株式会社花乃店千樹園	27,000																																														
計	46,670																																														
当座貸越極度額	2,950,000千円																																														
借入実行残高																																															
差引額	2,950,000																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">538,829千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,617</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">986,335</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">48,360</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">41,632</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,500</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">155,563</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">115,484</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">693,622</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474,135</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">163,156</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、車両運搬具56千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> <tr><td>レンタル衣裳</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> </table> <p>6. 店舗閉鎖損失は、アマンダンリーフ 旧軽井沢倶楽部の閉鎖に伴う費用であります。</p>	広告宣伝費	538,829千円	役員報酬	142,617	給料手当	986,335	雑給	48,360	賞与	41,632	賞与引当金繰入額	58,500	法定福利費	155,563	支払手数料	115,484	地代家賃	693,622	減価償却費	474,135	消耗品費	163,156	建物	129千円	レンタル衣裳	32	工具、器具及び備品	103	計	264	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">582,096千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,251</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,092,424</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">46,477</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">25,834</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,850</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">172,680</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">133,876</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">751,875</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">720,212</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">233,953</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,685千円</td></tr> <tr><td>レンタル衣裳</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,713</td></tr> </table> <p>4. 災害による損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>義援金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">4,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,145</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,680</td></tr> </table> <p>5. 関係会社事業損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">34,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">110,180</td></tr> </table>	広告宣伝費	582,096千円	役員報酬	117,251	給料手当	1,092,424	雑給	46,477	賞与	25,834	賞与引当金繰入額	57,850	法定福利費	172,680	支払手数料	133,876	地代家賃	751,875	減価償却費	720,212	消耗品費	233,953	建物	4,685千円	レンタル衣裳	4	工具、器具及び備品	745	その他	1,278	計	6,713	義援金	10,000千円	原状回復費用	4,535	その他	6,145	計	20,680	関係会社株式評価損	76,180千円	貸倒損失	34,000	計	110,180
広告宣伝費	538,829千円																																																																												
役員報酬	142,617																																																																												
給料手当	986,335																																																																												
雑給	48,360																																																																												
賞与	41,632																																																																												
賞与引当金繰入額	58,500																																																																												
法定福利費	155,563																																																																												
支払手数料	115,484																																																																												
地代家賃	693,622																																																																												
減価償却費	474,135																																																																												
消耗品費	163,156																																																																												
建物	129千円																																																																												
レンタル衣裳	32																																																																												
工具、器具及び備品	103																																																																												
計	264																																																																												
広告宣伝費	582,096千円																																																																												
役員報酬	117,251																																																																												
給料手当	1,092,424																																																																												
雑給	46,477																																																																												
賞与	25,834																																																																												
賞与引当金繰入額	57,850																																																																												
法定福利費	172,680																																																																												
支払手数料	133,876																																																																												
地代家賃	751,875																																																																												
減価償却費	720,212																																																																												
消耗品費	233,953																																																																												
建物	4,685千円																																																																												
レンタル衣裳	4																																																																												
工具、器具及び備品	745																																																																												
その他	1,278																																																																												
計	6,713																																																																												
義援金	10,000千円																																																																												
原状回復費用	4,535																																																																												
その他	6,145																																																																												
計	20,680																																																																												
関係会社株式評価損	76,180千円																																																																												
貸倒損失	34,000																																																																												
計	110,180																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	104,940	2,232		107,172
合計	104,940	2,232		107,172
自己株式				
普通株式	4,306			4,306
合計	4,306			4,306

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,232株は、平成17年新株予約権および平成18年新株予約権の予約権行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	100,634	1,000	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	226,305	利益剰余金	2,200	平成22年12月31日	平成23年 3月25日

(注) 1株当たり配当金額2,200円には、会社設立10周年記念配当1,000円を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,306			4,306
合計	4,306			4,306

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,454,947
現金及び現金同等物	1,454,947

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	44,450	41,487	2,963	工具、器具 及び備品	44,450	44,450	
合計	44,450	41,487	2,963	合計	44,450	44,450	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,062千円	1年内			千円
1年超				1年超			
合計			3,062	合計			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			10,867千円	支払リース料			3,071千円
減価償却費相当額			10,446千円	減価償却費相当額			2,963千円
支払利息相当額			118千円	支払利息相当額			9千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			89,430千円	1年内			89,430千円
1年超			1,024,040	1年超			937,310
合計			1,113,470	合計			1,026,740

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

長期貸付金および差入保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程に従い取引先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。また、長期借入金の一部が変動金利であったため、ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しており、金利変動リスクは限定的となっております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,454,947	1,454,947	
(2) 売掛金	114,100	114,100	
(3) 長期貸付金(1)	337,798	342,983	5,184
(4) 差入保証金	557,082	455,513	101,568
資産計	2,463,929	2,367,545	96,383
(1) 買掛金	454,349	454,349	
(2) 未払金	394,838	394,838	
(3) 未払法人税等	553,614	553,614	
(4) 未払消費税等	63,063	63,063	
(5) 預り金	32,565	32,565	
(6) 長期借入金(2)	1,327,292	1,326,897	394
負債計	2,825,723	2,825,328	394

- (1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式(1)	145,060
出資金(1)	20
役員退職慰労未払金(2)	69,980

- (1) 関係会社株式および出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
(2) 役員退職慰労未払金については、退任時期の見積が極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,454,947			
売掛金	114,100			
長期貸付金	15,776	66,347	90,733	164,941
差入保証金	548	50,540	51,510	454,482
合計	1,585,373	116,887	142,244	619,424

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式145,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120,865千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 116名	従業員 13名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,994株	普通株式 1,440株
付与日	平成17年7月1日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年6月3日 至 平成22年6月2日	自 平成19年12月29日 至 平成22年12月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模および変動状況

ストック・オプションの数

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,446	966
権利確定		
権利行使	1,446	786
失効		180
未行使残		

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	11,667	35,000
行使時平均株価 (円)	67,198	55,321
公正な評価単価 (付与日) (円)(注)		

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,630</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,334</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,743</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">4,195</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,600</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,716</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">28,481</td></tr> <tr><td>リース料否認</td><td style="text-align: right;">12,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,186</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	36,630	法定福利費	6,334	未払事業税	42,743	未払不動産取得税	4,195	未払事業所税	5,600	未払費用	9,716	その他	3,675	繰延税金資産(流動)計	108,898	繰延税金資産(流動)の純額	108,898	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労未払金	28,481	リース料否認	12,202	その他	501	繰延税金資産(固定)計	41,186	繰延税金資産(固定)の純額	41,186	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,223</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,182</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">10,487</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">24,912</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,020</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">49,297</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失</td><td style="text-align: right;">39,224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,825</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する資産</td><td style="text-align: right;">31,793</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,031</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率変更により繰延税金資産の純額が18,315千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が18,315千円増加しております。</p>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	36,223	未払事業税	35,182	未払不動産取得税	10,487	未払事業所税	7,130	その他	8,700	繰延税金資産(流動)計	97,726	繰延税金資産(流動)の純額	97,726	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労未払金	24,912	減価償却超過額	41,020	資産除去債務	49,297	関係会社事業損失	39,224	その他	9,370	繰延税金資産(固定)計	163,825	繰延税金負債(固定)		資産除去債務に対応する資産	31,793	繰延税金負債(固定)計	31,793	繰延税金資産(固定)の純額	132,031	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税等均等割	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6
繰延税金資産(流動)																																																																																					
賞与引当金	36,630																																																																																				
法定福利費	6,334																																																																																				
未払事業税	42,743																																																																																				
未払不動産取得税	4,195																																																																																				
未払事業所税	5,600																																																																																				
未払費用	9,716																																																																																				
その他	3,675																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	108,898																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	108,898																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																					
役員退職慰労未払金	28,481																																																																																				
リース料否認	12,202																																																																																				
その他	501																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	41,186																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	41,186																																																																																				
繰延税金資産(流動)																																																																																					
賞与引当金	36,223																																																																																				
未払事業税	35,182																																																																																				
未払不動産取得税	10,487																																																																																				
未払事業所税	7,130																																																																																				
その他	8,700																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	97,726																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	97,726																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																					
役員退職慰労未払金	24,912																																																																																				
減価償却超過額	41,020																																																																																				
資産除去債務	49,297																																																																																				
関係会社事業損失	39,224																																																																																				
その他	9,370																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	163,825																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																					
資産除去債務に対応する資産	31,793																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	31,793																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	132,031																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																				
住民税等均等割	0.7																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

挙式・披露宴会場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は0.9～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	129,963千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,319
時の経過による調整額	2,213
資産除去債務の履行による減少額	1,341
期末残高	138,153

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	49,848.93円	1株当たり純資産額	52,598.49円
1株当たり当期純利益金額	10,150.65円	1株当たり当期純利益金額	6,149.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10,084.88円		

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,127,760	5,410,595
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	5,127,760	5,410,595
普通株式の発行済株式数(株)	107,172	107,172
普通株式の自己株式数(株)	4,306	4,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	102,866	102,866

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,032,665	632,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,032,665	632,580
期中平均株式数(株)	101,734	102,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	663	
(うち新株予約権)	(663)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,196,330	1,465,399	7,069	6,654,661	1,827,734	535,780	4,826,927
構築物	404,681	84,584		489,265	195,734	49,650	293,530
車両運搬具	8,724	2,152		10,876	8,534	1,134	2,342
レンタル衣裳	410,264	99,955	14,338	495,881	415,025	99,187	80,856
工具、器具及び備品	548,411	113,510	4,352	657,569	483,105	114,161	174,464
土地	767,790			767,790			767,790
建設仮勘定	327,394	16,538	327,394	16,538			16,538
有形固定資産計	7,663,597	1,782,141	353,155	9,092,584	2,930,133	799,914	6,162,450
無形固定資産							
商標権	66			66	52	5	13
ソフトウェア	83,829	1,390		85,219	49,641	16,430	35,578
ソフトウェア仮勘定		28,176		28,176			28,176
その他	6,609			6,609	1,772	436	4,837
無形固定資産計	90,504	29,566		120,071	51,466	16,872	68,605
長期前払費用	69,288	6,482	3,833	71,937	2,814	6,414	65,522

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 アマンダンスカイ 建築工事 657,690千円
 建物 アマンダンブルー鎌倉 建築工事 551,018千円
 建物 フレアージュ スウィート 建築工事 52,228千円
 レンタル衣裳 婚礼衣裳の取得 99,955千円
 工具、器具及び備品 アマンダンスカイ 店舗備品 37,984千円
 工具、器具及び備品 アマンダンブルー鎌倉 店舗備品 29,986千円
 工具、器具及び備品 フレアージュ スウィート 店舗備品 26,121千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	90,000	89,000	90,000		89,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,598
預金	
普通預金	751,120
小計	761,719
合計	761,719

ロ．売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
一般顧客	84,152
有限会社P A M ・ J	10,203
株式会社プラネットワーク	6,356
株式会社ホテル、ニューグランド	5,933
株式会社ひらまつ	3,594
株式会社ゼットン	3,159
その他	9,737
合計	123,136

(売掛金の発生および回収ならびに滞留状況)

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
114,100	1,015,324	1,006,288	123,136	89.1	42.6

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
拳式披露宴関連商品	72,904
衣裳販売商品	21,823
合計	94,727

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
食材	20,320
飲料	15,293
小計	35,613
貯蔵品	
パンフレット	34,086
ノベルティ	16,079
その他	6,307
小計	56,473
合計	92,087

投資その他の資産

イ．差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社読売広告社	80,677
株式会社テーオーシー	60,000
株式会社NTT西日本アセット・プランニング	53,500
オリックス不動産株式会社	35,088
株式会社廣瀬	31,320
その他	375,871
合計	636,458

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
牛若商事株式会社	27,414
株式会社ジャストプリント	18,125
株式会社ファイブシーズン	17,569
株式会社オーエステー	16,255
大和紙工株式会社	11,318
その他	377,820
合計	468,504

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	125,003
株式会社日本政策投資銀行	123,332
株式会社みずほ銀行	89,240
株式会社三井住友銀行	80,000
中央三井信託銀行株式会社	66,000
その他	72,796
合計	556,371

ハ．未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	299,419
事業税	86,443
住民税	64,454
合計	450,316

二．前受金

相手先	金額(千円)
一般顧客	487,757
その他	1,290
合計	489,047

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	161,669
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	49,700
株式会社十六銀行	46,682
その他	66,700
合計	574,751

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.novarese.co.jp/corp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主に対して、1,000円相当のクオカード1枚および当社レストラン食事代金に利用できる30%割引券1枚を贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度(第11期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年3月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および四半期報告書の確認書

(第12期第1四半期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月11日関東財務局長に提出。

(第12期第2四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出。

(第12期第3四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノバレーゼの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノバレーゼが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月24日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノバレーゼの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノバレーゼの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノバレーゼが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノバレーゼの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。